

1950年代の高等学校学科家庭科における被服教育

——学科の機能と生徒の就職との関係——

宇津野 花 陽*

Clothing Education in Home Economics Courses of Senior High Schools in 1950s

The relation between the function of Home Economics Courses and students finding jobs

UTSUNO Kayo

abstract

For a long time, people had worn Japanese style clothes, women had have to work hard to sew kimonos, bed clothes and floor cushions for their family. After world war II, they had big changes in their life styles, they became to wear European style ready-made clothes. In 1950s, the industry of ready-made clothes developed and women became to work at the factories, dressmaker's shops, boutiques and department stores as dressmakers or salesclerks. In ready-made industry, almost all companies were small and domestic by wholesale and subcontract systems, dressmakers worked at low pay. So the employers couldn't take on skillful workers. The workers were required how they adapt to their companies, more than what kind of skills or knowledge they had. Also in the large enterprises, such as department stores, they were not required skillful. Because they were educated after they entered employment. In many cases, girls who graduated senior high schools found jobs in their living prefectures by school teacher's recommend. So if the graduates of Home Economics Courses of Senior High Schools were skilled in sewing or had a wealth of knowledge about clothes, there were not so many chances to be employed by the ready-made industry.

Keywords : a senior high school, home economics, clothing education, finding a job, industry of clothes.

1. はじめに

戦後、中等教育が一元化された際、戦前の実業学校にみられた農・工・商・水産等の専門分化した諸学校は、新制高等学校における学科の種類として位置づけられ、「専門教育を主とする学科」に工業、商業、農業などと並んで家庭科（学科家庭科¹とよぶ）も設けられた。戦前の女子の職業学校の多くは家政系で、裁縫教育が大きな割合を占めていた。日常の生活で和服のほか寝具・日常衣服の仕立てのほとんどすべてが女性の手作業でまかなわれ膨大な作業量が必要で、裁縫は一家の主婦として不可欠な技能であったためである。1950年代には女子の衣生活、職業生活に変化が生じ、和服生活から洋服生活に移行するなか、洋装店が増加して服飾界が女性の活動

キーワード：高等学校、家庭科、被服教育、就職、衣服産業

*平成13年度生 人間発達科学専攻

分野となる、既製服産業が再編成されるなど、女子の職業機会が増加した。学科家庭科の被服教育が職業教育的機能を持ちうるとすれば非常に可能性の高い時期であったと考えられる。しかし実際には、1950年代に、全体的には学科家庭科の被服教育はそれほど職業教育的機能を持つには至らず、職業教育的機能の大きい学校が一部にみられたものの大部分は家庭に入る者の多い学校であり、その後も職業教育的機能が定着することなく現在に至っている²。職業教育的機能が定着しなかったことについては大きく二つの要素が考えられると思われる。一つは専門教育の水準である。戦前の実業学校については1943年に「教科及修練課程」が出され教育課程の時間数が示されたものの通牒のため効力は弱く、女子については1943年の実業学校規程によって職業学校規程が廃止されたこともあり、戦後の高等学校における専門教育は戦前から連続的に継承することが難しかった。そのため、専門教育の水準が不十分であった可能性もある。もう一つは高校教育で身につけた専門性と就職に求められる専門性との不適合である。先行研究で、日本では「狭い範囲に限定したある種の職業に関する知識や技能に熟達することが現実の職業生活にあまり重要な意味をもたない」³、また家庭科については「衣、食などの専門的知識や技能に対応した就職先が少なかった」⁴という指摘もある。しかし、教育と職業との関係について、労働市場における需要と供給に焦点をあてた研究⁵や、就職先と就職経路についての研究⁶はあるものの、高卒女子を対象とした研究がほとんどなく、また高校の専門教育と職業の関係について実証している研究は管見の限りないと思われる。そこで本稿では、高等学校学科家庭科の被服教育と職業との関係について、衣服に関する職業で求められていた採用の条件、専門性の水準に焦点を当てながら、検討することとしたい。

2. 高卒者の就職に関する政策

(1) 学科家庭科における「職業教育」

学科家庭科における「職業教育」の意味理解については、1952年ごろまで文部省の職業教育担当官も学科家庭科の教育目的や概念付けについて一致した意見を述べておらず、各々切りとってくる側面の違いにより説明も変えられ、安定した考え方は作られていなかった⁷。「職業につく準備」と規定すると形式的には整然とするし整合性があるものの、教育の実態をふまえるとそのように言い切ってしまうことに家庭科の関係者には抵抗があり、学科家庭科の各学校への設置の決定は高校三原則の実施のための便宜的措置とみなされる場合があったり、また戦前の実科高等女学校の戦後的実現として理解されたりしていた⁸。

文部省と厚生省の協力により1946年に設置された職業教育並びに職業指導委員会（以下、職教委と呼ぶ。1949年から職業教育並びに職業指導審議会（以下、職教審と呼ぶ）となる）は教育刷新委員会第16特別委員会から具体的な問題の審議を委ねられていた。その会議録は管見の限り厚沢文書⁹や辻田文書¹⁰中に一部残されているのみで、議論の全容が明らかでないが、職教委および職教審は合計で6回に亘り意見具申、要望、決議を出し、そのうち高等学校の教育課程に関わるものとして、1950年3月31日に出された「職業高等学校及び高等学校職業課程の改善振興対策について（意見具申）」がある¹¹。これは、一般共通事項のほか、各分野別の構成になっているが、分野は農業、工業、商業のみで、学科家庭科についての言及がない。この意見具申を出した職教審の委員には家庭科関係者も含まれていた¹²が、ここでも学科家庭科の位置づけがはっきりと決まらなかったのではないかと考えられる。

(2) 職業安定行政と学科家庭科の職業指導

戦前の中等学校においては卒業生の進路は学校によって大きく異なり、企業との実績関係にもとづいて就職の斡旋を行ってきた。戦時中には労務調整令によって学卒者の就職が国民職業指導所によって一元的統制的に行われたが、戦後再び、学校が職業紹介を行う慣行は復活した¹³。1947年に制定された職業安定法は、政府が行う以外の職業紹介事業はすべて労働大臣の認可を受けなければならないと規定していた。職業安定法は1949年に改正され、「第4節 学生若しくは生徒又は学校卒業者の職業紹介」が新しく設けられた。この節は、第25条の2（学生生徒等の職業紹介の原則）、第25条の3（公共職業安定所学校間の協力）、第25条の4（施行規則）から成っている。特に第25条の3は、公共職業安定所長が学校の長の同意を得て、または学校の長の要請によって、その学校の長に、公共職業安定所の業務の一部を分担させることができるという趣旨の規程であり、分担業務のなかに

は、学校が求職の申し込みを受理することや、求職者即ち学生、生徒、その学校の卒業者を、求人者に紹介することが含まれていた。さらに新設の33条の2（学校の行う無料職業紹介事業）は、学校の長が労働大臣に届け出ることによって、学生、生徒、その学校の卒業者について、無料の職業紹介事業を行うことができるようになった¹⁴。高等学校では、多くが33条の2による学校として、戦前以来の慣行を踏襲して実績企業を中心に卒業生を自らの手で斡旋する道を選んだようである¹⁵。戦前の女子の職業学校のほとんどが家政系であったことを考えると、それらの学校が戦後、職業教育機能を持つためには、新たに企業との関係をつくるよう開拓していくことが必要であったと思われる。しかし、実際には学科家庭科は普通科との併置が多く、単独での設置や工業、商業等「専門教育を主とする学科」との併置は少なかった¹⁶ため、企業との関係の開拓には困難があったと思われる。

3. 学科家庭科の被服教育と卒業生の就職

（1）高等学校卒業者数、就職者数の推移

女子の中学校卒業後の進路（表1）をみると、1951年には高等学校等上級学校進学率と就職率がほぼ同程度で若干就職率が高かったが、1955年には逆転をし、その後、進学率は年々上昇していき、1959年には50%を超えて51.4%になる。就職率は年々減少していき、1956年には40%を切り、1963年には30%を切った。

女子の高等学校卒業後の進路（表2）は1951年には就職率及び無業者の割合（無業率）がそれぞれ4割弱となっており、大きい割合を占めている。進学率は20%弱と低い。その後、1960年代半ばまで、進学率は伸びることなく、20%を下回る状態が続いている。就職率は次第に上昇し、1960年代に入ると6割を超えるようになる。高卒女子の就職率は60年代がピークで、70年代には減少し始める。それに対し、無業率は次第に減少傾向にあり、1950年代後半には3割程度にまで減少する。その後、急速に減少し、1960年代に入ると2割を切り、70年代後半には1割を切るようになった。

表1 中学校卒業後の進路（女子） (%)

| 年 | 1951 | 1952 | 1953 | 1954 | 1955 | 1956 | 1957 | 1958 | 1959 | 1960 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 進学率 | 41.1 | 43.7 | - | - | 47.4 | 45.7 | 46.6 | 49.4 | 51.4 | 54.1 |
| 就職率 | 45.8 | 47.0 | - | - | 40.9 | 39.2 | 39.7 | 37.4 | 36.5 | 35.8 |

| 年 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 進学率 | 58.9 | 60.7 | 63.2 | 65.6 | 69.6 | 71.2 | 73.7 | 76.5 | 76.0 | 79.1 |
| 就職率 | 32.9 | 30.8 | 28.2 | 26.1 | 26.0 | 24.4 | 22.7 | 20.6 | 14.9 | 12.5 |

| 年 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 進学率 | 82.3 | 84.8 | 87.4 | 89.0 | 93.0 | 93.5 | 94.0 | 94.4 | 93.0 | 95.4 |
| 就職率 | 10.0 | 8.1 | 6.3 | 4.8 | 5.9 | 5.2 | 4.7 | 4.2 | 4.3 | 3.2 |

（備考）文部省『学校基本調査報告書』より作成。

表2 高等学校卒業後の進路（女子） (%)

| 年 | 1951 | 1952 | 1953 | 1954 | 1955 | 1956 | 1957 | 1958 | 1959 | 1960 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 進学率 | 19.2 | 20.8 | - | - | 14.9 | 18.7 | 13.0 | 13.1 | 13.6 | 14.1 |
| 就職率 | 37.5 | 39.6 | - | - | 38.5 | 43.0 | 51.3 | 51.9 | 53.5 | 58.4 |
| 無業率 | 38.9 | 32.7 | - | - | 40.4 | 32.1 | 31.1 | 30.8 | 28.9 | 24.5 |

| 年 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 進学率 | 15.1 | 16.2 | 17.6 | 19.6 | 20.4 | 20.6 | 21.1 | 21.4 | 21.5 | 22.6 |
| 就職率 | 62.7 | 63.7 | 64.2 | 66.7 | 62.9 | 59.7 | 60.8 | 61.1 | 60.7 | 60.3 |
| 無業率 | 20.1 | 18.0 | 15.2 | 13.0 | 15.9 | 19.0 | 17.6 | 17.3 | 16.5 | 15.7 |

| 年 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 | 1975 | 1976 | 1977 | 1978 | 1979 | 1980 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 進学率 | 24.9 | 27.4 | 29.7 | 31.2 | 34.6 | 35.1 | 34.3 | 33.7 | 33.4 | 33.5 |
| 就職率 | 58.2 | 55.5 | 52.9 | 50.5 | 35.1 | 45.2 | 45.6 | 45.8 | 45.6 | 45.6 |
| 無業率 | 15.4 | 15.6 | 15.8 | 16.7 | 17.9 | 6.0 | 5.8 | 5.3 | 4.8 | 4.5 |

（備考）文部省『学校基本調査報告書』より作成。

中卒女子および高卒女子の就職者数の推移（図1）をみると、1950年代初めには中卒女子の就職が数としては圧倒的に多く、高卒女子の就職者は少ない。ところが、1950年代を通じて高卒女子の就職者数は漸増し、1960年代に女子の高校進学率が上昇すると、中卒女子の就職者数を上回るようになった。

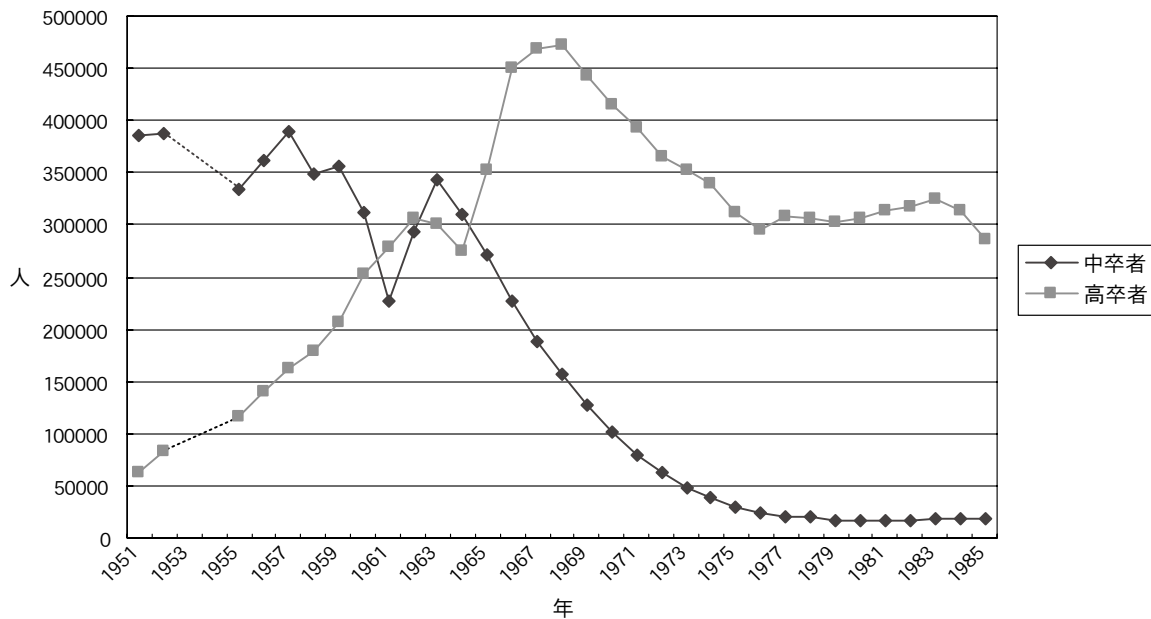


図1 中卒女子、高卒女子の就職者数の推移

（備考）文部省『学校基本調査報告書』より作成。

（2）学科家庭科の被服教育

戦前の女子教育においては、家庭科の前身科目である「裁縫」「家事」等のうち裁縫教育が大きな割合を占めていた。1943年に中等学校令のもとで、「家政科」になり、「家政」「育児」「保健」「被服」の各科目に区分され、戦後になると、家庭科の中で被服は食物、住居、保育、家庭生活などと並ぶ領域の一つに縮小された。学科家庭科は、その性格によって小学科（「被服科」「家政科」など）に分けられる。小学科は1949年の「新制高等学校教科課程中職業教科の改正について」¹⁷では「被服課程」「食物課程」「保育課程」が示され、1952年の通達「高等学校家庭課程について」¹⁸によって「家庭生活教育に重点を置く家庭を設置したいという要望」から「家庭課程」が新たに付け加えられた。「家庭課程」はその後「家政科」や「家庭科」など、「被服課程」は「被服科」「服飾科」と名称が変えられていく。『学校基本調査』では家政関係（家庭科、家政科、家庭技芸科など。以下「家政関係学科」とする。）、被服関係（被服科、服飾科など。以下「被服関係学科」とする。）、食物関係（食物科、栄養科、調理科など。以下「食物関係学科」とする。）、保育関係（以下、「保育関係学科」とする。）等に分類している。学科家庭科の中では、被服関係学科でのみ被服についてのまとまったカリキュラムが組まれることになった。1953年には家政関係学科が学科家庭科の63%、被服関係学科31%、食物関係学科5%、保育関係学科1%であった。

新制高校の教科課程の具体的基準は、『学習指導要領・一般編』の補遺として出された「新制高等学校の教科課程に関する件」¹⁹（1947年4月7日）で示された。被服関係学科の教科課程表によると、履修総時間（90～120単位）中約30～40%の37単位が実習にあてられ、その他に被服の関係教科として示された5教科の中でも「裁縫」の単位数が多くなっていた。1950年代には被服関係学科の専門教育の多くは「仕立」など被服製作であった。その内容は、女性および子ども服については和服と洋服および下着（女性用：ブラウス、スカート、ワンピース・ドレス、冬の上衣、スーツ、外套、スモックとエプロン、下着、単衣長着、袷長着、二部式、袷羽織、単衣羽織、綿入れ羽織、帯、じゅばん等。子ども用：女兒服、男児服、下着、帽子、外套、乳児服（和式、洋式）等。）、男性用については和服と洋服、下着（単衣長着、袷長着、じゅばん、袷羽織、単衣羽織、綿入れ羽織、シャツ、ジャンパー、ズボン、背広上衣、下着等）があり、採寸・原型作成から行うようになっていた。その他寝具や座布団も含まれていた²⁰。

(3) 学科家庭科卒業生の就職

1950年代における高等学校学科家庭科卒業生の進路を他学科と比べてみると、表3のようである。学科家庭科を卒業した生徒の進路は、就職者は商業科女子と比べるとかなり少なく、進学者は普通科女子よりも少なくなっている。したがって、無業者の割合が他の学科より高く、4割程度存在している。卒業しても進学や就職をせずに家庭に入った女子が多く、職業教育の機能は学科家庭科全体としては小さかったと思われる。しかし小学科ごとにみると（表4）、学科家庭科のなかでも小学科ごとに卒業生の進路はかなり異なることが分かる。就職者の割合が最も多いのは保育関係学科であり、次に被服関係学科、食物関係学科と続き、家政関係学科で最も少なくなっている。被服関係学科では就職者と無業者の割合がおおよそ半々であることから、職業教育の機能が学科家庭科のなかでは比較的大きかった。

表3 女子の課程別・高校卒業後の進路別生徒数（1951年度）

| 学科 | 進路 | 進学者 | 就職者 | 無業者 | 死亡者 | 不詳 | 就職しつつ進学している者 | 合計 |
|---------|----|-------|-------|-------|------|------|--------------|--------|
| 普通科 | | 30144 | 51380 | 56393 | 22 | 6409 | 735 | 145083 |
| | | 20.8% | 35.4% | 38.9% | 0.0% | 4.4% | 0.5% | 100.0% |
| 家庭（技芸）科 | | 1836 | 7612 | 7376 | 2 | 683 | 31 | 17540 |
| | | 10.5% | 43.4% | 42.1% | 0.0% | 3.9% | 0.1% | 100.0% |
| 商業科 | | 233 | 2711 | 965 | 2 | 103 | 99 | 4113 |
| | | 5.7% | 65.9% | 23.5% | 0.0% | 2.5% | 2.4% | 100.0% |

（備考）文部省『学校基本調査報告書』1952年より作成。

表4 小学科別・高校卒業後の進路別生徒数（1954年度）

| 小学科 | 進路 | 進学者 | 就職者 | 無業者 | 死亡者 | 不詳 | 合計 |
|------|----|------|-------|-------|------|------|--------|
| 家政関係 | | 1603 | 9729 | 23901 | 7 | 2075 | 37315 |
| | | 4.3% | 26.1% | 64.1% | 0.0% | 5.5% | 100.0% |
| 食物関係 | | 57 | 180 | 350 | 0 | 10 | 597 |
| | | 9.5% | 30.2% | 58.6% | 0.0% | 1.7% | 100.0% |
| 被服関係 | | 823 | 5408 | 7123 | 0 | 851 | 14205 |
| | | 5.8% | 38.1% | 50.1% | 0.0% | 6.0% | 100.0% |
| 保育関係 | | 4 | 75 | 29 | 0 | 0 | 108 |
| | | 3.7% | 69.4% | 26.9% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |
| その他 | | 1 | 9 | 4 | 0 | 0 | 14 |
| | | 7.1% | 64.3% | 28.6% | 0.0% | 0.0% | 100.0% |

（備考）文部省『学校基本調査報告書』1955年より作成。

4. 衣服に関する職業への就職とその条件

(1) 衣服産業の特徴

第二次世界大戦後、日常用いられる衣服に大きな変化が起こった。第一の変化は衣服の既製化である。戦前まで、衣服は主婦の手によって家庭内で製作されるか注文仕立の職人によって工房で製作されるかのいずれかであった。既製服がなかったわけではないが、生産額、数量ともにわずかであった。第二の変化は、衣服の様式が洋装化したことである。戦前にも洋装は多少普及していたが、都市における一部の職業や階級のものに限られ、また晴着、外出着であり、大部分の人々は和服で過ごしてきた。その他、服装の地域差が少なくなる、ファッション化がすすむ、素材が変化するなど、衣服は大きな変化をした²¹。

戦前までは糸や織物などの繊維品を購入して家庭や仕立職が衣服を製造していたのに対し、戦後には人々は洋装既製服その他の最終製品を購入するようになり、衣服製造業が増加した。その結果、繊維品の工場とともに、衣服その他の繊維製品の工場も増大した（表5、表6）。しかし、繊維関係の工場は、小規模企業が多く、繊維品の工場、衣服その他の繊維製品の工場ともに9割が19人以下の小規模企業である。

表5 繊維工業（衣服 その他の繊維製品を除く）の規模別工場数

| 従業者規模 | 1950 年 | 1955 年 | 1960 年 | 1965 年 | 1970 年 | 1975 年 |
|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1～3 人 | 31629 (52.1%) | 41040 (55.9%) | 44066 (53.2%) | 47631 (47.6%) | 60083 (53.3%) | 68697 (60.2%) |
| 4～9 人 | 15694 (25.8%) | 13804 (18.8%) | 16335 (19.7%) | 32164 (32.1%) | 34647 (30.7%) | 30123 (26.4%) |
| 10～19 人 | 7014 (12.5%) | 9680 (13.2%) | 11210 (13.5%) | 9993 (10.1%) | 9139 (8.1%) | 7964 (7.0%) |
| 20～29 人 | 2343 (3.9%) | 3487 (47.5%) | 4268 (51.5%) | 3510 (3.5%) | 2770 (2.5%) | 2367 (2.1%) |
| 30～49 人 | 1805 (3.0%) | 2486 (33.8%) | 3213 (38.8%) | 2949 (2.9%) | 2511 (2.2%) | 2098 (1.8%) |
| 50～99 人 | 1050 (1.7%) | 1530 (20.8%) | 1999 (24.1%) | 2131 (2.1%) | 1948 (17.3%) | 1620 (1.4%) |
| 100～199 人 | 576 (0.9%) | 691 (0.9%) | 934 (11.3%) | 943 (0.9%) | 865 (0.8%) | 708 (0.6%) |
| 200～299 人 | - | 278 (0.4%) | 302 (3.6%) | 297 (0.3%) | 282 (0.3%) | 218 (0.2%) |
| 300～499 人 | 415 (0.7%) | 219 (0.3%) | 230 (2.8%) | 247 (0.2%) | 221 (0.2%) | 164 (0.1%) |
| 500～999 人 | 106 (0.2%) | 158 (0.2%) | 196 (2.4%) | 210 (0.2%) | 209 (0.2%) | 134 (0.1%) |
| 1000 人以上 | 98 (0.2%) | 71 (0.1%) | 86 (0.1%) | 82 (0.1%) | 79 (0.1%) | 18 (0.0%) |
| 合計 | 60730 | 73444 | 82839 | 100157 | 112754 | 114111 |

（備考）通商産業省調査統計部『工業統計表』より作成。

繊維品や衣服・身のまわり品の卸売、小売業も同じく小規模企業が多く、1958年度の19人以下の小企業の割合は、繊維品卸売業89%、衣服・身のまわり品卸売業90%、織物・衣服・身のまわり品小売業99%、呉服・服地・寝具小売業99%、洋服小売業（婦人・子供服を除く）98%、婦人・子供服小売業98%、くつ・はきもの小売業99%である。百貨店は1958年度に従業員50～99人の企業が16%、100人以上の企業が84%であるが、全国で208店舗と少ない²²。

日本の衣服、身のまわり品の生産、流通の原型は製造小売形態であり、小売が職人を雇い入れ、店内または店の奥で製造加工した製品を店先で小売した。店頭小売では売り切れないほど生産額が増えると、他の同業者や仲間へ卸売するようになる。さらに成長すると、製造と卸に経営の重点がおかれ、店頭小売を廃止し、雇い入れていた職人を独立させ、店外の下請け業者にし、衣服製造卸となった²³。この問屋制家内工業が戦後もしばらく続いており、問屋、下請け工場ともに零細で、季節によっては仕事の少ない時期もあり²⁴、賃金は他の産業に比べて低かった²⁵。

表6 衣服その他の繊維製品製造業の規模別工場数

| 従業者規模 | 1950 年 | 1955 年 | 1960 年 | 1965 年 | 1970 年 | 1975 年 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 1～3 人 | 6433 (58.1%) | 8774 (57.0%) | 9640 (50.2%) | 8726 (34.9%) | 12509 (37.4%) | 16547 (38.3%) |
| 4～9 人 | 2290 (20.7%) | 2971 (19.3%) | 4147 (21.6%) | 9440 (37.8%) | 12029 (36.0%) | 15008 (34.7%) |
| 10～19 人 | 1079 (9.8%) | 2111 (13.7%) | 3107 (16.2%) | 3647 (15.0%) | 4856 (19.4%) | 6122 (14.2%) |
| 20～29 人 | 479 (4.3%) | 621 (0.4%) | 925 (0.5%) | 1036 (4.1%) | 1236 (3.7%) | 1723 (4.0%) |
| 30～49 人 | 435 (3.9%) | 499 (3.2%) | 726 (3.8%) | 1019 (0.4%) | 1251 (3.7%) | 1706 (4.0%) |
| 50～99 人 | 262 (2.4%) | 284 (1.8%) | 460 (2.4%) | 760 (3.0%) | 1039 (3.1%) | 1443 (3.3%) |
| 100～199 人 | 72 (0.7%) | 100 (0.6) | 165 (0.9) | 287 (1.1) | 409 (1.2) | 503 (1.2) |
| 200～299 人 | - | 15 (0.1%) | 23 (0.1%) | 44 (0.2%) | 82 (0.2%) | 99 (0.2%) |
| 300～499 人 | 11 (0.1%) | 9 (0.1%) | 14 (0.0%) | 24 (0.1%) | 30 (0.1%) | 34 (0.1%) |
| 500～999 人 | 3 (0.0%) | 1 (0.0%) | 6 (0.0%) | 10 (0.0%) | 13 (0.0%) | 8 (0.0%) |
| 1000 人以上 | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) | 1 (0.0%) |
| 合計 | 11065 | 15386 | 19214 | 24994 | 33455 | 43194 |

(備考) 通商産業省調査統計部『工業統計表』より作成。

(2) 衣服に関する職業と求められる知識・技能・資質

1950年代における衣服に関する職業には、百貨店や商店の店員、裁縫師、デザイナー、編物師、手芸家、繊維産業等の女子工員などがある²⁶。

百貨店の店員は、中学卒業者は食堂の給仕など少数で、販売員や事務には高校卒業者を採用するところがほとんどであった²⁷。就職案内雑誌では「特にむづかしい条件はなく、誰でも、気軽に勤めることができます。」²⁸とされている。

入社後の社内研修についてみると、三越では、店員教育は基礎的な講習と実際教育とに分けられていた。基礎教育は仕事をする上での心構えであり、会社の組織、沿革、言葉遣いなど、実際教育ではそれぞれの所属に配置され、その職場において古参の店員が実地教育を行う。その内容は、「時には午前中にその職場において、たとえば洋服ならば洋服の原料から製品となるまでの過程、その品種、見分け方と言った、商品知識が教えられる。それぞれの織物の商品知識をのみ込むには、ほぼ一ヶ年はかかる。時には、工場見学もやつて、実際に即して製品の出来上りを知ってもらうこともある。このようにするのは、結局自分の職場を大切にしてもらうことであり、満足して、買っていただくためである。・・・一ヵ年を経過すると、ほぼ一人前の三越店員となり、こゝで新しく入社してきた人たちを迎えることになる」²⁹と、商品知識等の専門的教育も含んでいた。

高島屋東京支店では1954年度に採用した大学卒業生9名、高等学校卒業生(男)22名、高等学校卒業生(女)75名に対し、大学出身者には2ヶ月、高等学校卒業生には1ヶ月の訓練が実施され、その中で商品知識等の専門的な教育も行われた³⁰。

このように、百貨店では、商品知識等の専門的な教育を入社後に行う制度になっており、また、店内の職種や売り場、商品の種類ごとに採用を行ったわけではなかった。つまり、採用時には専門性はほとんど問われなかったと思われる。

雑誌『産業と教育』では、1956年当時のお店の中小企業(卸売業(問屋))の経営の実情や従業員養成の方法などを見学した様子が紹介されている³¹。問屋では新入社員はあらゆる業務についてその会社の従来の習慣形式に習熟し「その店の風に慣れる」ことが求められた。2、3ヶ年は商品の名称、品質、価格から客との応対に習

熟する期間とし、一定の業務は分担させられない。高校生の採用にあたっては、「教養や技能については各社とも高いものは望んでいず、普通の成績であればよいといっており、珠算、簿記は三級程度、二級を望むのは二社である。普通高校と産業高校の区別を取って固守するところはなく、唯どちらがよいかとたずねられるならば後者の方がよいと答える程度である。それはいずれも前述のように入社後はその会社の「社風」に形成してゆくという方針に照応している。従つて全般的にいつて高い知識よりも、そういう「社風」に馴れてゆく適応的な思想や態度を重視している」³²とされている。

問屋などの中小企業では、2～3年の長い時間をかけて服地等の専門知識の習得も含めてすべての業務を担当することになっていた。従業員の採用にあたっては知識よりも態度が重視され、教養や技能よりも普通の成績と珠算、簿記三級程度が求められていた。高校で専門的教育を受けていたとしても、それが最初から生かされる仕組みはなく、むしろ、個人経営の家族的「社風」に馴れる態度、珠算や簿記についてのある程度の知識等が重視されていた。

裁縫師には、洋裁師、和服裁縫師等がある。洋裁師は一般には洋裁店にはたらく洋裁助手や見習い、百貨店や洋裁店の専属となり流行服の製作にたずさわる人、また既製服の大量生産で裁断と縫製に分かれている工場組織の中にあつてその指導に当たる人、また個人的に婦人子供服を注文に応じて裁断し、仕立てをする人のことで、「ミシンとアイロンの知識、寸法のはかり方、原型のつくり方、ブラウス、スカート、ふだん着のワンピース、特殊な部分縫、ジャケットなどの基本的な仕立て方さえできれば、あとは自分の努力と工夫で、いくらでも生活を豊かにすることができるのです。つまり、洋裁学校をでたからといって必ずしも職業としての洋裁師になるばかりではなく、実生活のうえにも大いに意義のあること」³³であった。大学や短期大学の被服科、洋裁学校、個人教授、公共職業補導所などに通う、洋裁店に見習いに入るなど、養成施設は様々であり、特別な資格はなかった。

和服裁縫師は、和服および夜具ふとん類の仕立てをする仕事で、職場としては仕立屋、呉服店、デパート仕立部、法衣店、演劇衣装店、寝具販売店、ホテル、病院、授産場などである。内職のように家庭で仕事をする場合もある。和服裁縫学校、大学または短期大学の被服科、デパートの仕立部、公共職業補導所などで養成を行っていた。

手芸家は、流行の先端をゆくアクセサリなどを指先でつくる職業で、手先の器用な、新しいセンスと独創的な才能のある女性に向いているとされる。手芸家に適しているのは「根気のよい人で美的感覚にすぐれている女性です。常に新しいものを生み出す積極的な創造力に富んで」³⁴いる人で、手芸家になるには、独力でもよいが、大学や短期大学の服飾科、あるいは、編物、手芸などの個人教授をうけて基礎的な技術から、しっかり身につけ、あとは自分の才能をみがいていくよう、努力と研究を怠らないことが必要であるとされていた³⁵。

デザイナーは、一般には一流衣裳店やデパートの専属として流行服の製作にあたる。一流デザイナーとして活躍するには相当の努力が必要で、優れた才能と感覚をもち、常に新しいものをつくりあげていく独創性がなければならなかった。洋裁学校で技術を身につける、大学の美術科や被服科で勉強する、留学する、洋裁店などに勤めながら才能をみがいていくなどの方法があった。また洋裁学校在学中に才能を見出され学校に助手として残り研究していく道もあった³⁶。

女子工員は、17、8歳から25歳くらいまでの若くて健康な人、手先の器用な根気のある人が一般的な条件で、また多くの人とよく協調して働く人が求められている。学歴は、工場によっては高校卒業者を求めているところもあるがほとんどの場合中学校卒業程度で、採用後に見習い工員として現場で仕事をしながら実技を身につけるようになっていた³⁷。

百貨店や商店の女店員は採用時に専門性は問われないようだ。裁縫師、デザイナー、手芸家は、戦後になって発展し女子が進出するようになった職業である。いずれも資格制度がなく、学歴の指定もないようである。専門技術の習得には、専門店に住込んでの修行、専門学校、大学や短期大学、職業補導所、個人教授、独学など様々で、手先の器用さやセンスが大きな要素になっていた。また、裁縫師の技術は「実生活のうえにも大いに意義」があり、家庭での衣服製作技術と連続的であった。

(3) 就職・斡旋方法、就職先の地域

当時の就職案内雑誌をみると、高校生が就職先を見つける方法としては、学校から推薦してもらう方法、縁故関係で就職する方法、公共職業安定所の利用、新聞広告から見つける方法などがあったことが分かるが、中でも、学校を通して推薦してもらう場合が多かった。「創立の古い学校へは毎年きまった会社、銀行などから就職を申し込んで来る学校も少なくありません。新しく創立された学校でも進んで求職の開拓に力を注いでいる学校もありますから、学校への求人の申込みがない所は少ない筈です。特に商工業高等学校への求人申込みが多いのですが、一般の高等学校でも求職開拓に努力している学校へは求人の申込みが来ます。そうすると学校で推せんするわけです（中略）父兄や知人先輩の縁故をたどって就職する場合も少なくありません。大企業では志望者が多いので縁故関係がどれ程きき目があるかわかりませんが、中小企業の場合は縁故関係の方が身元がよくわかっていて、採用者の方も安心して採用できるというわけです。（中略）学校への求人がなかったり、紹介者の皆無の場合もないとはいえません。そんな場合最も信用できるのは公共職業安定所です。」³⁸と説明されている。1958年度の高等学校卒業者の就職状況をみると、学校を通して就職した者が70,835人、公共職業安定所を通して就職した者が45,379人となっている。高等学校では学校を中心に就職斡旋が行われていたことが分かる。同年に中学校卒業女子の就職状況は、学校を通して就職した者15,443人、公共職業安定所を通して就職した者197,089人であったのとはかなり異なっている³⁹。

伝統のある学校、商業や工業に関する学科には求人が多く、そうでない高校（学科）では、その学校の求職開拓の程度によって異なっていたようである。学科家庭科の設置された高校の職業斡旋に対する力の入れ方や、併置される学科の種類によって求人の量が異なっと思われる。

たとえば、長野県諏訪実業高校は、被服関係学科のほか商業科をもつ高校としてスタートしており、1950年代に被服関係学科でも就職者の割合が高かった。「二回生・三回生はいずれも女子のみだったため、就職先は大部分地元であり、全教職員が地元の事業所をしらみつぶしに回って求人開拓した努力もあって、家居・進学者を除き、就職希望者はほとんど就職できた。・・・昭和二十七年卒業の四回生の就職事情は安易なものではなかった。当初から「完全就職の学校」を旗印にして地域社会に呼びかけてきたことから、生徒の保護者は就職できなければ本校に入学させた甲斐がないように思われていた。地元には現在のように、卒業生を受け入れるだけの企業がまだ成長していなかったりして、男子百七十余名、女子百余名を一挙に完全就職させることの困難さは筆舌に尽せぬものがあつた。・・・一度道筋がつけば流れはできるもので・・・道筋のついた完全就職の学校は定評どおりとなり、以後年々順調に流れ出していったのである。」⁴⁰とある。

このように、高校の就職斡旋に対する熱心さや併置される学科の種類のほか、女子の場合には就職先の地域も限定されていた。

農業人口の多い新潟県では、学校を卒業して就職を希望する者の全数を県内の各企業に就職させるほどの雇用量に達せず、例年公共職業安定所および学校の紹介によって就職する卒業生のうち、中学校約半数、高等学校約3割が県外に就職しているが、女子の県外進出はその80%ほどが紡織業関係で、紡績工場の多い中京地区から求人が多くあるようである⁴¹。高等学校卒業者では県外就職の割合が低くなっている。高卒女子の県外就職は全体の10%未満である（表7）。

表7 新潟県における大都市への就職状況（1954年3月卒業女子）

| 区分 | | 京浜地区 | 中京地区 | 阪神地区 |
|---------|---------------|------|------|------|
| 中学校卒業者 | 就職者数（人） | 362 | 1137 | 111 |
| | 県外就職者に対する比（％） | 16.0 | 38.0 | 3.6 |
| | 全就職者に対する比（％） | 6.0 | 20.0 | 2.0 |
| 高等学校卒業者 | 就職者数（人） | 99 | 33 | 1 |
| | 県外就職者に対する比（％） | 61.0 | 20.0 | 0.6 |
| | 全就職者に対する比（％） | 7.0 | 2.0 | 0.1 |

（備考）『職業指導』第28巻第3号 1955年3月、pp.163 - 164 別表一、別表二より作成。

同様に鹿児島県では女子の就職は繊維産業が圧倒的に多く、京阪神と中京地域に多く就職している。この時期、女子の県外就職は限られており、その多くは繊維産業で中学校卒業生であったと思われる。高等学校を卒業した

女子が高校での専門教育を生かした職業に就こうとした場合には、県内に専門に関連する産業、職業がなければ難しかった。

5. おわりに

洋装がすすみ、既製服産業が進展してくる中で、繊維や衣服の製造、卸売、小売産業は拡大していったため、学科家庭科を卒業した女子の就職先が広がる可能性は大いにあったはずであった。しかし、実際には、繊維産業、衣服製造、販売に関する産業は小規模な問屋制家内工業であることが多く、賃金が低いために技能の高い人を採用することができず、中小企業の家族経営の中では専門性よりも態度が重視され、高校で専門的な被服教育を受けたとしても、それを就職の初めから生かすしくみがない場合が多かった。また、裁縫師、デザイナー、手芸家などの専門性の水準は、家庭での被服製作技術と連続的で、資格がなく、養成施設も様々で、手先の器用さやセンスが大きな要素になっていた。一方で百貨店のような大企業も少しずつ増加していったが、大企業では採用の時点では専門性を問わず、企業内で教育していく仕組みをとっていたため、高校での専門教育が就職と結びつくことは少なかった。学校を通しての就職が多いことから、学校のそれまでの伝統や熱心さ、併置されている学科によって、就職のしやすさに偏りがあると思われる。また、高卒女子は就職による県外への移動が少なく、県内に産業がなければ就職が難しかった。1950年代には女子の高校進学率もまだ高くなく、高校卒業後に就職も進学もせず無業の状態にある者、つまりそのまま結婚や家事手伝いをする者が3-4割いる中、また家庭での主婦裁縫と職業としての衣服製作技術との境界が曖昧な中で、学科家庭科の機能が「職業教育」として定着することは困難であったといえる。

注

- 1 佐々木享「高校の学科家庭科に関する覚書」『名古屋大学教育学部紀要（教育学科）』第34集 1987年
- 2 拙稿「1950年代における高等学校学科家庭科の被服教育」『中等教育史研究』第15号 2008年、pp.17 - 34
- 3 佐々木享『高校教育論』大月書店 1976年、p.196
- 4 朴木佳緒留「戦後初期の家庭科教育における主婦養成教育—高等学校職業課程「家庭課程」の成立—」『年報・家庭科教育研究』第12集 1984年、p.5
- 5 大河内一男、氏原正次郎、江口英一、関谷耕一、高梨昌『労働市場の研究：中学校卒業生の就職問題』東京大学出版会 1955年、氏原正次郎、高梨昌『日本労働市場分析』上・下 東京大学出版会 1971年
- 6 荻谷剛彦、菅山真次、石田浩『学校・職安と労働市場—戦後新規学卒市場の制度化過程—』東京大学出版会 2000年、荻谷剛彦『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム—』東京大学出版会 1991年、乾彰夫『日本の教育と企業社会：一元的能力主義と現代の教育＝社会構造』大月書店 1990年など
- 7 前掲4、pp.4-5
- 8 朴木佳緒留「戦後教育改革における女子職業教育」村田泰彦編『生活課題と教育』光生館 1984年 pp.116 - 132
- 9 「厚沢留次郎文書」国立教育政策研究所 教育図書館所蔵
- 10 「辻田力旧蔵資料」国立教育政策研究所 教育図書館所蔵
- 11 文部省『産業教育七十年史』1956年、pp.980-988
- 12 前掲9
- 13 菅山真次「中卒者から高卒者へ—男子学卒労働市場の制度化とその帰結」荻谷剛彦、菅山真次、石田浩『学校・職安と労働市場—戦後新規学卒市場の制度化過程』東京大学出版会 2000年 pp.222-223
- 14 日本職業指導協会編集『日本職業指導（進路指導）発達史—文部・労働行政—』日本職業指導協会 1975年、pp.89-90
- 15 前掲13 p.224
- 16 1959年度の総合校（二つ以上の課程を併置している高等学校）1,858校中、普通科と家庭科の併置校は469校で多く、農業科と家庭科の併置校145校、工業科と家庭科の併置校5校、商業科と家庭科の併置校43校となっている。単独校は3,010校、そのうち普通科が1,837校と多い。家庭科の単独校は91校で、農業305校、工業364校、商業362校と比べても非常に少ない。（文部省『学校基本調査報告書』1959年、p.142）
- 17 1949年1月10日 発学10号「新制高等学校教科課程中職業教科の改正について」国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編『文部省学習指導要領 一般編』日本図書センター 1980年

- 18 1952年12月24日 局長通達「高等学校家庭課程について」 文部省初等中等教育局監修 法令普及会編『産業教育関係法規集』大蔵省印刷局 1953年、pp.355-357
- 19 1947年4月7日 発学第156号「新制高等学校の教科課程に関する件」国立教育研究所内戦後教育改革資料研究会編『文部省学習指導要領 1一般編』日本図書センター 1980年
- 20 成田順、安東テイ、藤田とら『裁縫1』、『裁縫2』、『裁縫3』実教出版 1956年
- 21 中込省三『日本の衣服産業』東洋経済新報社 1975年
- 22 通商産業省大臣官房調査統計部『商業統計表』1958年度
- 23 前掲21
- 24 「忙しい十月、十一月なかば頃までぐらいは、それこそ残業としてとかなんとかいって問屋からハッパをかけられた。批判するわけではないけれど、問屋といってもほんとうにその日経済の状態が多くて商売のいかんではすぐ生産が中止になる。…したがって忙しいときは工員の補充を工場へ要求しておきながら、そういった状態になること、こちらが結局泣きねいりしなければならないわけだ。」(座談会「下請け縫製業者の悩みはこれだ」『婦人子供服新聞』1963年12月21日)
- 25 1958年度の常用雇用労働者1人1ヵ月当り現金給与額は、繊維工業で11,000円、繊維工業では9,000円で、他の産業と比べて最も低い。(通商産業大臣官房調査統計部『工業統計表』(産業編) 昭和33年 1961年、p.8)
「少なくとも訓練所を出た、いわゆる洋裁者として採用するには、二万から三万円の月給を出さなければならない…それが支払いきれない…そのために熟練者が逃げてしまう」(「下請け縫製業者の悩みはこれだ」前掲24)
- 26 初村賢太郎『これからの女性の職業案内』北辰堂 1958年
- 27 室田寅雄『学窓から実社会へ 若き女性の就職案内』学芸図書出版社 1952年、pp.134-158
- 28 前掲26、p.78
- 29 海老塚豊「三越の店風と教育」『産業と教育』第3巻第8号(通巻24号)1954年8月5日、p.5
- 30 第一日は入社手続き、ユニフォーム等の貸与、社風や社風訓練について、第二日は社史、百貨店、高島屋の組織、給与の説明、第三日は服務心得、販売技術、職場礼法、第四日は警防、接客用語、態度、電話の取り扱いなど、第五日は売り場商品、監理、伝票など、第六日は特有の商用語、金銭の取り扱い、包装進物、第七日は装飾、陳列、保健衛生、社会保険、福利施設、第八日に労働法規、店歌を訓練する。その後、実際の訓練である職場実習に入る。職場実習は会計、検査、雑貨、家庭用品、電気器具、食料品を3日間ずつ交互に実習し、これが終了するとそれぞれの職場に配属される。その後、教育部により、呉服や洋服などの専門教育、サービス向上のための商品知識等が教えられる。(佐久間良雄「高島屋(東京)の教育」『産業と教育』第3巻第8号(通巻24号)1954年8月5日、pp.6-8)
- 31 中野豊「中小企業の実情にふれて―本会助成内地見学記―」『産業と教育』第5巻第2号(通巻42号)1956年2月5日、pp.14-19
- 32 同上、p.18
- 33 前掲26、p.148
- 34 同上、p.163
- 35 同上
- 36 同上、pp.159-160
- 37 同上、pp.244-245
- 38 就職受験調査会編『高校生の就職案内―職場の選び方から合格まで―』オクムラ書店、1960年、pp.23-27
- 39 労働省職業安定局『労働市場年報 昭和34年』1960年、p.178
- 40 長野県諏訪実業高等学校の歩み編集委員会『長野県諏訪実業高等学校の歩み』1978年 pp.396-397
- 41 橋本俊明「地方から大都市への職業あつ旋状況」『職業指導』第28巻第3号 1955年3月1日、pp.35-38